



公民協働で、効果的な 地域創生の推進を！

議会改革ネットワーク●植中 みやこ 議員

問 農業と福祉の連携を進め、本市の多くの福祉・観光拠点をつないだユニバーサルツーリズムで観光客を誘致する考えは。

答 受け入れ体制などの環境整備もあり、先進地事例を研究します。

若者の定住や Uターン対策

問 昨年始めた市内事業所の合同就職面接会には33名が参加し、うち4名が内定したと報告を受けました。29年度も開催します。

問 チャンスワーク湖南の間口を広げ、ハローワークの出張所にする考えは。

答 国に問題提起します。

病児・病後児保育

問 子どもが病気でも休めない共働き家庭への支援として、29年秋ごろから2か所を開始する準備をしています。

問 個別の困難をかか

え、法のすき間で苦しんでいる人の対策は。

答 地域ケア会議で地域の課題の把握と解決に取り組み、民間事業所や団体もまちづくり協議会に参画頂いて、双方向の取り組みを進めていきます。また、地域福祉計画の中では、生活支援コーディネーターや垣根を越えて連携する「(仮称)地域まるごと支え合い会議」を設置して、一人ひとりの暮らしのニーズに対応します。

地域防災プラン

問 地域独自の災害に備えて、情報提供や相談・出前講座など、作成支援を続けます。

主権者教育に 子ども議会を

問 発達段階に応じて、地域課題の解決に、主体的に取り組む意識を育てるための方法として、考えていきます。

福祉・教育・医療の充実が もっとも大切

日本共産党湖南省議員団●立入 善治 議員



問 安倍政権の「日米同盟第一」を最優先する硬直した思考についての見解は。

答 トランプ政権は融和的な姿勢だが、在日米軍基地がアメリカの西半球のプレゼンスを支える最大の支援拠点。国内世論次第では豹変するかもしれない。

問 地方財政のあり方についての見解は。

答 社会保障を充実させる施策については、消費税増税分を見込んだ水準を達成することは難しく、地方全体に影響が出ている。

問 都市計画税の導入、法定普通税の税率見直し、法定外目的税の新設について。

答 財源確保が課題。歳入確保、歳出削減に取り組むが、不足する場合には財源確保のための市税の見直しに取り組む必要があると考える。

問 「シルバー農業塾」や農福連携の取り組みが湖南省の農業を守ることになるのか。

答 すぐさま攻めの農業に直結するわけではない。後継者不足や担い手不足の課題を抱える農業には、多くの可能性と参入できる余地がある。

問 子どもの医療費助成施策は、子育て支援・少子化対策として有効に対応について。

答 国や県が中心となって取り組むべき施策と考える。

問 東庁舎周辺整備には、国の新たな財源措置、制度が創設されているが、どのように活用されるのか。

答 基本構想時の財源計画を再度検討し、新たに創設される国の事業債などが活用できるかも含め、より負担の少ない財源計画を進めます。